

第5節 スポーツ、レクリエーション施設

スポーツ施設

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用者数	稼働率
上野運動公園スポーツセンター	上野	平成5年度	1棟	481㎡	34.0%	有	-0.1百万円	-84円/人	1,309人	34.9%
上野運動公園体育館	上野	昭和55年度	2棟	1,993㎡	74.5%	無	-2.7百万円	-117円/人	22,810人	94.5%
伊賀上野武道館	上野	昭和58年度	1棟	1,278㎡	81.0%	有	-1.2百万円	-121円/人	9,598人	55.8%
阿山B&G海洋センター	阿山	平成元年度	2棟	2,595㎡	48.4%	有	-2.3百万円	-127円/人	18,065人	89.7%
阿山第1運動公園(屋内ゲートボール場)	阿山	平成7年度	1棟	1,452㎡	50.5%	有	-0.5百万円	-105円/人	4,506人	68.0%
大山田B&G海洋センター	大山田	昭和63年度	2棟	2,594㎡	50.7%	有	-3.3百万円	-124円/人	26,285人	86.9%
大山田東体育館	大山田	平成6年度	1棟	923㎡	48.0%	有	-1.2百万円	-963円/人	1,292人	79.8%
北部公園体育館	青山	昭和36年度	1棟	624㎡	100.0%	無	-0.8百万円	-127円/人	6,654人	93.4%
青山高尾体育館	青山	昭和63年度	1棟	696㎡	66.0%	有	-4.0百万円	-6,471円/人	622人	94.1%
青山児童屋内体育施設	青山	昭和56年度	1棟	572㎡	63.8%	無	-3.9百万円	-9,493円/人	410人	82.1%
青山上津体育館	青山	昭和59年度	1棟	742㎡	59.4%	有	-0.5百万円	-922円/人	490人	78.3%
青山博要体育館	青山	昭和52年度	1棟	787㎡	72.6%	無	-3.9百万円	-10,736円/人	364人	67.0%
合計			15棟	14,737㎡	-	-	-24百万円	-264円/人	92,405人	-

<施設の収支>

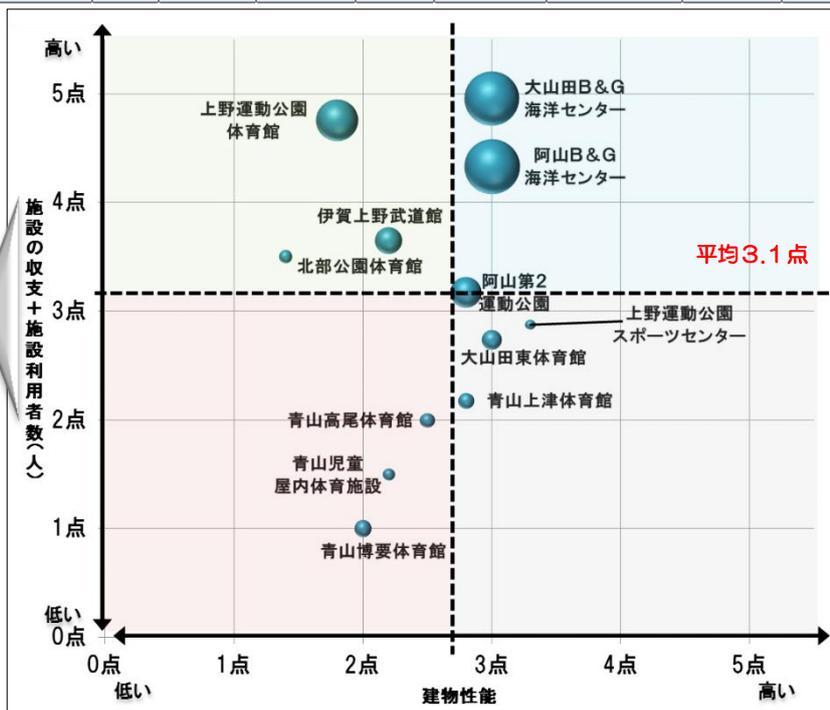
一人当たりの維持管理経費が最も小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

<施設利用者数>

利用者数が最も多い施設を5点、最も低い施設を1点とし、その他の点数は数値に応じ比例配分

<縦軸の点数>

(施設の収支の点数×0.5) + (施設利用者数の点数×0.5)



<適正配置の方向性> ※31

<協議、検討中の事項>

- 上野運動公園体育館は、旧上野商業高校の体育館へ移転する予定となっています。
- 北部公園体育館は、耐震診断の結果に基づき、耐震改修もしくは解体して周辺の体育施設を

※31 スポーツ施設は、体育館や武道館など主に建物を利用する施設と、その他スポーツ施設（グラウンドやテニスコートなど）に分けて評価を行いました。また、施設評価の縦軸は、施設の収支と過去3年間の平均利用者数をもとに設定しています（利用者数が多い施設が上に位置する）。

なお、上野運動公園スポーツセンター、阿山第2運動公園、大山田東体育館、青山地区の4つの体育館を新たに評価対象として加えています。

利用することを検討していきます。

<今後の方向性（案）>

- ・ 指定管理者制度^{※32}を活用している施設については、利用実態に応じて適宜契約の見直しを検討する必要があります。
- ・ 現行の使用料または減免利用の見直しを図り、受益者負担の適正化を検討する必要があります。
- ・ 施設の更新にあたっては、PFIなど民間資本による整備手法などが考えられます。

その他スポーツ施設

施設名称	地区	施設の収支		利用状況	備考
		合計	利用者当たり	利用者数	
プール					
上野運動公園プール	上野	-	-	4,684人	阿山、大山田B&G内にもプール施設有
テニスコート					
上野運動公園テニスコート	上野	-	-	8,307人	
ゆめが丘テニスコート	上野	-	-	3,978人	
上野緑ヶ丘テニスコート	上野	-	-	8,940人	左記の他に中学校の部活動としての利用有
青山テニスコート	青山	-	-	1,059人	
グラウンド・多目的広場					
上野運動公園競技場	上野	-1.9百万円	-112円/人	16,598人	平成24年度に改修工事を実施
上野運動公園野球場	上野	-1.8百万円	-120円/人	15,330人	
ゆめが丘多目的広場	上野	-1.6百万円	-114円/人	13,787人	
いがまちスポーツセンター	伊賀	-3.9百万円	-185円/人	21,047人	
鳥ヶ原運動広場	鳥ヶ原	-1.8百万円	-311円/人	5,772人	
阿山第2運動公園	阿山	-32.6百万円	-496円/人	65,681人	
大山田せせらぎ運動公園	大山田	-1.0百万円	-104円/人	9,964人	
大山田東グラウンド	大山田	-1.2百万円	-2,492円/人	484人	
青山グラウンド	青山	-1.0百万円	-127円/人	8,117人	
青山高尾グラウンド	青山	-	-	1,730人	
青山上津グラウンド	青山	-0.4百万円	-241円/人	1,741人	
青山博要グラウンド	青山	-	-	230人	
青山矢持グラウンド	青山	-	-	2,341人	
合計		-47.3百万円	-249円/人	189,790人	

<適正配置の方向性>

<今後の方向性（案）>

- ・ 市内に複数あるテニスコートやグラウンドなどは、学校開放による施設利用を視野に入れ、機能分類ごとに今後のあり方を検討する必要があります。

※ 指定管理者制度を導入しているスポーツ施設は、個別施設の収支が不明なため、平成23年度の指定管理料及びその他支出の金額をスポーツ施設のH23年度の利用者数で按分して算定しています。

例) 阿山第2運動公園

<指定管理料>

$75,196千円（平成23年度のスポーツ施設の指定管理料全体） \times 95,802人（H23の阿山第2運動公園の利用者数） \div 289,831人（スポーツ施設全体の利用者数） = 24,856千円$

<その他支出>

$23,441千円（平成23年度のスポーツ施設のその他支出全体） \times 95,802人（H23の阿山第2運動公園の利用者数） \div 289,831人（スポーツ施設全体の利用者数） = 7,748千円$

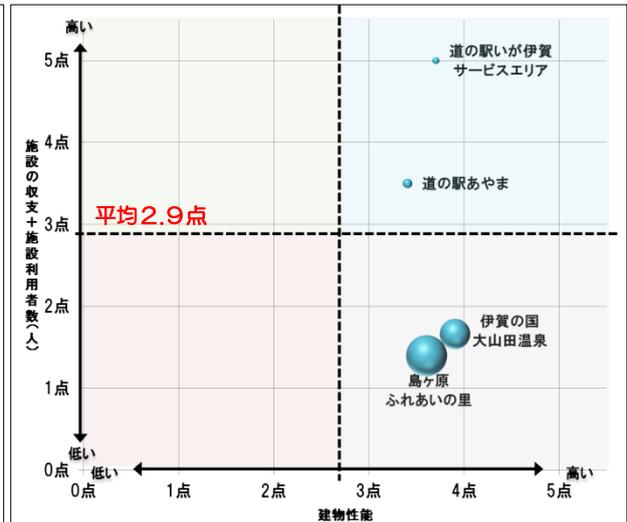
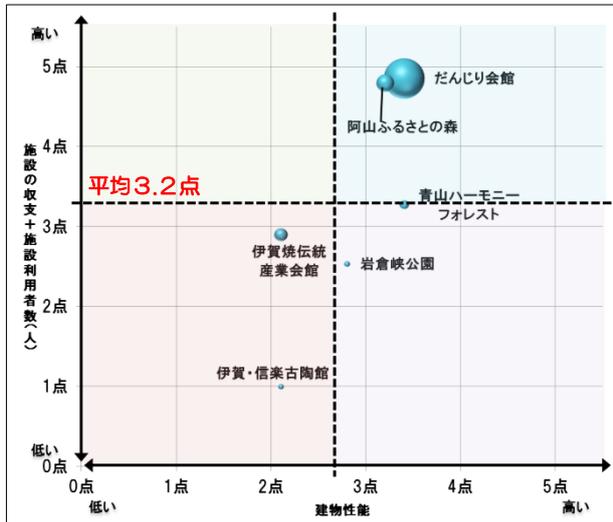
※32 指定管理者制度とは、これまで公共団体や第三セクターに限られていた公共施設などの管理を、民間企業やNPOなどに委ねることを可能にした制度です。

観光・商業・レクリエーション施設

施設名称	地区	建築年度	評価棟数	延床面積	建物性能		施設の収支		利用・稼働状況	
					老朽化率	耐震性	合計	利用者当たり	利用者数	稼働率
観光・レクリエーション施設										
だんじり会館	上野	平成元年度	1棟	1,499㎡	42.0%	有	-8.7百万円	-244円/人	35,781人	96.3%
伊賀・信楽古陶館	上野	昭和52年度	1棟	211㎡	66.0%	無	-4.3百万円	-3,515円/人	1,224人	76.2%
岩倉峡公園	上野	平成4年度	2棟	213㎡	51.4%	有	-13.8百万円	-2,141円/人	6,457人	89.2%
伊賀焼伝統産業会館	阿山	平成2年度	1棟	483㎡	84.0%	有	-3.6百万円	-633円/人	5,642人	90.2%
阿山ふるさとの森	阿山	平成7年度	1棟	649㎡	40.5%	有	-2.2百万円	-69円/人	32,442人	97.5%
青山ハーモニーフォレスト	青山	平成17年度	1棟	330㎡	23.0%	有	-4.7百万円	-453円/人	10,397人	75.4%
合計			7棟	3,386㎡	-	-	-37.4百万円	-406円/人	91,943人	-
商業施設										
道の駅が伊賀サービスエリア	伊賀	平成17年度	1棟	680㎡	13.5%	有	0.5百万円	1円/人	524,884人	96.5%
道の駅あやま(阿山交流促進施設)	阿山	平成15年度	2棟	951㎡	21.6%	有	-7.1百万円	-27円/人	265,492人	97.1%
鳥ヶ原ふれあいの里	鳥ヶ原	平成6年度	5棟	4,035㎡	20.8%	有	-33.5百万円	-135円/人	248,453人	94.4%
伊賀の国大山田温泉	大山田	平成10年度	6棟	2,988㎡	27.7%	有	-14.0百万円	-77円/人	182,150人	94.5%
合計			14棟	8,654㎡	-	-	-54.1百万円	-44円/人	1,220,979人	-

観光・レクリエーション施設

商業施設



<適正配置の方向性> ※33

<協議・検討中の事項>

- 温泉施設は、民間事業者の参入などの影響により、利用者数の減少傾向が続いていることから、経営改善に向けた検討を行っています。

<今後の方向性(案)>

- 商業施設は、維持管理経費削減のため既存の指定管理料の見直しを図るとともに、改善が見込めない場合には民間譲渡も視野に入れた検討を行う必要があります。
- 来館者数の増加に向けた取組みや、現行の使用料の見直しを図り、受益者負担の適正化を検討する必要があります。
- 上野地区の観光施設については、文化施設との連携による回遊性の向上を目指すなど、周辺施設と一体で観光戦略を検討する必要があります。

※33 観光・商業・レクリエーション施設は、資料展示やキャンプ場などの観光施設と、道の駅や温泉などの商業施設に分けて評価を行いました。また、施設評価の縦軸は、スポーツ施設と同様の考え方で、施設の収支と過去3年間の平均利用者数をもとに設定しています(利用者数が多い施設が上に位置する)。